

# 佐賀県保険医新聞

発行所  
 佐賀県保険医協会  
 佐賀市駅前中央1-9-45  
 (三井生命ビル4F)  
 電話 0952(29)1933  
 FAX 0952(23)5218  
 HP <http://saga-doc.jp>  
 hoken-i@star.saganet.ne.jp  
 購読料 1部 200円  
 送料込 年間2,400円  
 (会員の購読料は会費に含まれています)



## 新点数第2次説明会

— 新点数 Q&A とレセプト記載要領 —



5月1日(木)佐賀市アバンセにて、歯科新点数第2次説明会を開催いたしました。千葉研介当協会常任理事が講師を務め、35医療機関より57名の参加がありました。

以下、参加者からの報告です。

5月1日(木)アバンセにて歯科新点数第2次説明会が開催されました。佐賀県保険医協会常任理事の千葉研介先生より、改定後1カ月がたった時点での、注意すべき算定要件、レセプト記載要領の変更点と新たに出た疑義解釈に関して説明していただきました。

今回の改定では、日々の診療に大きく関わりと

その名前の変更から治療装置としての義歯の方向性が変わっていることが気になる点です。また在宅歯科診療が推進される中で、訪問診療においても歯科訪問診療料2の大幅な引き上げがあり、同一建物における複数患者への訪問診療が厳しいものになっていく。今改定は消費税増税と時期が重なり、難しい

ものがあつたと思います。その中で歯周治療用装置といった歯周治療の要件の緩和や歯科疾患管理料の見直しなど、臨床に沿った改善は嬉しいものでした。

超高齢社会へ進むとともに膨らみ続ける社会保障費の問題を抱える日本、歯科医師として患者さんのために良い診療を続けるにはどうしたらいいのか、地域への貢献はどうしていけばいいのか、改めて考えさせられる機会となりました。

(A.N)

**保険医年金申込受付中!!**

**6/25 締切**

**※予定利率1.259%**

お急ぎください。  
(5面をご覧ください)



## 第33回 定期総会

市民公開講演会 入場無料

演題／  
**「アフガニスタンに命の水を  
 ～紛争地での支援活動から  
 平和を考える～」**

講師／  
**中村 哲氏**  
 [医師、ペシャワール会現地代表、  
 PMS(ピース・ジャパン・メディカル  
 ・サービス)総院長]



\* どなたでもご参加いただけます。  
 お誘い合わせの上、ご来場ください。  
 \* 定員になり次第締め切ります。

7月26日(土)  
 ホテルマリタール創世

佐賀市神野東2丁目5-15  
 ☎0952-33-5511

\* 総 会 15:00～15:50  
 \* 市民公開講演会 16:00～17:50  
 \* 懇 親 会 18:00～20:00

■講師のプロフィール

- ・1946年福岡県生まれ。九州大学医学部卒業。国内の病院勤務を経て、
- ・1984年パキスタン北西辺境州(現:カイバル・バクトゥンクワ州)の州都ペシャワールのミッション病院ハンセン病棟に赴任しパキスタン人やアフガン難民のハンセン病治療を始める。その傍ら難民キャンプでアフガン難民の一般診療に携わる。
- ・1989年よりアフガニスタン国内へ活動を拡げ、山岳部医療過疎地でハンセン病や結核など貧困層に多い疾患の診療を開始。
- ・2000年からは干ばつが厳しくなるアフガニスタンで飲料水・灌漑用井戸事業を始め、
- ・2003年から農村復興のため大掛かりな水利事業に携わり現在に至る。

その人道支援活動は高く評価され、外務大臣賞(1988年)をはじめ、受賞歴多数。

◇お問い合わせ・お申し込み先  
 佐賀県保険医協会事務局まで  
 TEL 0952-29-1933  
 FAX 0952-23-5218

### 協会会員数

医科 641人  
 歯科 332人  
 合計 973人  
 (4月30日現在)

### 主な記事

- ・労務講習会「優秀な人材確保と育成のポイント」……………2面
- ・第161回九州ブロック会議……………2面
- ・市民公開講演会「命と性の大切さ」……………3面
- ・ひまわり例会会「春の糸島散策」……………3面
- ・労務管理「就業規則変更の周知を欠いていた場合どうなるか」……………6面

先日の新聞の報道では、2012年1年間の認知症の行方不明者は9607人で死亡者は361人、同年末行方不明者は206人との事であった。平成24年のわが国の認知症高齢者は462万人で高齢者の15%。その予備軍とされる「軽度認知機能障害者」は400万人と推計され、合計862万人余りで高齢者の4人に1人上っている。われわれ団塊の世代が後期高齢者になる2025年頃はさらに爆発的に増え続ける予測される。それに伴い認知症患者の徘徊も増加し、この認知症患者の行方不明の問題はさらに深刻になると思われる。一方、先日認知症で徘徊中の91歳男性が死亡した電車事故をめぐり、名古屋高裁は「見守りを怠った」として、遺族に対し鉄道会社への359万円の賠償を命じた。政府は地域包括ケアシステムでできるだけ住み慣れた地域で暮らし続けるようにはと言っているが、これでは自宅介護はまず無理であろう。▼小生もグループホーム「次郎ん家」を経営しているが、部屋の鍵はかけられず、徘徊が頻繁になると、24時間の見守りを求められても、介護する側はつづいてしまう。今後、認知症高齢者は確実に増加するので徘徊の問題はより深刻化していく。▼今回の報道により明らかになったのは氷山の一角と思われ、国は正確な実態を把握し、詳しい分析を行い有効な対策を打ち出していく必要があると考える。結局地域で支え合い、認知症になっても暮らしやすい町づくりが大切か。(聖)